

## 会 議 録

会議名 (審議会等名)	平成 26 年度第 4 回小金井市廃棄物減量等推進審議会		
事務局 (担当課)	小金井市ごみ対策課		
開催日時	平成 26 年 10 月 17 日 (金) 午後 3 時から午後 5 時まで		
開催場所	小金井市中間処理場事務所棟研修室 1		
出席者	委員	<出席者：11 名> 大江会長・渡辺副会長・加藤委員・降旗委員・清水委員・多田岳人委員・多田典子委員・勝又委員・北澤委員・豊田委員・岡山委員 <欠席者：3 名>	
	事務局	中谷環境部長・小野ごみ対策課長・藤田ごみ処理施設担当課長・石阪中間処理場担当課長・秋元ごみ対策課長補佐・井上・佐藤・穂山・吉田	
傍聴者の可否	可	傍聴者数	1
会議次第	1 開 会 第 3 回審議会会議録の確認について 2 議 題 一般廃棄物処理基本計画の策定について (審議) 3 その他		
会議結果	別紙審議経過のとおり		
提出資料	別添のとおり		
その他	次回開催予定 平成 26 年 11 月 4 日 (火) 小金井市中間処理場事務所棟研修室 1		

審議過程（主な発言等）

大江会長	第4回の小金井市廃棄物減量等推進審議会を開催させて頂く。事務局より配布資料の確認をお願いします。
秋元ごみ対策課長補佐	(配布資料確認)
大江会長	平成26年度第3回の会議録について意見・修正がなければ公開手続きを執るが宜しいか。
委員各位	(異議なし)
大江会長	次に、事務局から机上配布の資料について説明をお願いします。
小野ごみ対策課長	(資料説明)
大江会長	加藤委員から提出頂いた資料について、併せて説明をお願いします。
加藤委員	その前に質問がある。燃やすごみの処理量の昨年度との月別比較について、家庭系の燃やすごみは、4月から9月までの合計では、平成26年度は6,212.1tで、平成25年度の6,165.6tと比較し、46.5t増えている。一方、事業系の燃やすごみは、4月から9月までの合計では、平成26年度は141.3tで、平成25年度の185.9tと比較し、44.6t減っている。今まで家庭系のごみは減る量が少なくなってきたという傾向があったが、とうとう増加に転じた。これについて何か見解はないか。
秋元ごみ対策課長補佐	本年度9月は平成25年度同月と比較すると家庭系の燃やすごみは60t程度増えているが、これは曜日の影響が大きいものと考えている。
加藤委員	平成26年度一般廃棄物処理計画において、可燃系ごみは、平成25年度実績処理量から5%減量することを目標というのに、増えてしまったということもあって、これからかなりよく見ていかなければならないと思う。それから、生ごみ堆肥化事業生ごみ投入量及び経費(試算)資料の中で、③夏休み・土曜の生ごみ投入リサイクル事業において、堆肥化機器借上料等の堆肥化経費をみると108万円である。108万円というのは、年間の学校での生ごみの処理も含まれるのか。夏休みだったら1カ月、土曜も大体平均年間50回ぐらいで、小学校、中学校の毎日処理している借上経費が多いと思うが、差し引いてはいないのか。
小野ごみ対策課長	③の欄の一番下に米印で「各学校に設置している大型生ごみ処理機に係る経費は含めていない。」と記載をしているとおり、中町にある堆肥化実験施設での堆肥化機器の借上料を、学校・保育園から出るものと家庭から出るものと按分をして、家庭分のみを割り出した数字である。
加藤委員	現基本計画の取り組みということで、夏休みの生ごみ投入リサイクル事業はずっとやってきているが、土曜の生ごみ投入リサイクル事業も投入量の数字は大きい。

審議過程（主な発言等）

	<p>これは市でのボランティア保険加入もない中で、かなり市民の努力等があったと言える。新たな基本計画に夏休みの生ごみ投入リサイクル事業を入れるならば、土曜の生ごみ投入リサイクル事業も入れるべきではないか。もう一つ、家庭生ごみの分別収集は、現基本計画の中で重要項目として、前期で一部導入、後期では徐々に拡大していくということであった。生ごみの分別収集のはずなのに、検証では生ごみの乾燥物の回収になっている。重要項目として挙げているものを、検証をしないでこのように書いているというのは非常に問題だと思っている。市民に負担を掛けるから、大変だからということではなく、やはり生ごみの分別収集は入れるよう申し上げたい。</p>
<p>清水委員</p>	<p>燃やすごみの処理量の月別比較については、前年度までは、資料に収集日数を入れて頂いて、日数が多い少ないで増減を見られたのだが、今年度では、収集日数を省いている。前年度と同様に日数を入れて集計を提出して頂きたい。それから、生ごみ堆肥化事業生ごみ投入量及び経費（試算）資料の、①家庭用生ごみ処理機において、経費項目として家庭用生ごみ処理機器購入費補助金を経費の中に入れるというのは少し違和感がある。しかも、平成19年度から平成25年度分まで合計額を7分の1にして1年間の経費に計上しているが、合計経費の約半分近くを占めている。経費というと、やはりランニングコスト等のイメージが強いので、掛かった費用という意味で補助金も確かに無視はできないが、総経費の中で、うち補助金は幾らとした方が分かりやすい。最終的な経費の数字を出す時には分けた方が良いのではないか。</p>
<p>大江会長</p>	<p>提出資料は、行政の方から見た支出経費ということで計算している。</p>
<p>加藤委員</p>	<p>小中学校の生ごみ堆肥化事業やその他生ごみに係る事業で、今までどのぐらいお金を使って、どのぐらい肥料化ができてきているのか、検証がない。ぜひ検証して頂きたい。もう1つは、生ごみ処理機を使っている方に2年に1回程度アンケートをやっているが、どのような回答があるのか、概要でも結構なので、ぜひ資料として出して頂きたい。それが生ごみ処理機をこれからどうするかも含めて重要だと思う。次回で結構だが、よろしく願いたい。</p>
<p>大江会長</p>	<p>アンケートの結果は次回に出してもらおうということにしたいと思う。</p>
<p>降旗委員</p>	<p>現在、土曜の生ごみ投入リサイクル事業は現在小中学校7校でやっているが、実績はともかく、主婦の方が1回どのぐらいの量を持ってくるかを参考にされたら良いと思う。大体1週間で1.5kgから2.3kgである。この数字がある程度生ごみの発生の参考になる数字だと思う。今後こういったものを検証すれば、増減があると思うが、生ごみの発生率が分かると思う。</p>
<p>大江会長</p>	<p>行政の方でもそういう資料は役に立つと思うので、ぜひご検討して頂きたい。では、家庭系ごみ減量目標値についてご意見があれば出して頂きたい。</p>
<p>北澤委員</p>	<p>今回の計画期間は10年間ということだが、平成31年度を目途に新しいごみ焼却施設ができるということで、ここで全く処理体制が大きく変わるように伺える。3ペ</p>

審議過程（主な発言等）

	<p>一に、「10年間を計画期間として、この計画は国の指針に基づき、概ね5年ごとに見直すこととします。」と書いてあるが、平成31年度、または新しいごみ体制が出た段階で、再度これを見直すと基本計画で言い切らないと、本当に見直しをやるのか、やらないまま10年引張るのかははっきりしない。平成31年度は見直しの一つの起点になるのではないか。そうすると、計画を含めて色々な部分の条件が変わってくると思う。これから平成31年度までの5年間は現状と同じことを続けるしかないが、平成31年度以後は新しいごみ処理体制ができるので、もう少し突っ込んだ計画や施策もできるのではないか。そういうことであれば、それを契機に基本計画そのものを見直すということ、明確にしておいた方が良いのではないか。</p>
岡山委員	<p>第4節の本計画の目標値は、当然10年を見越してそれに見合うように計画されているので、平成36年度の最終的な目標として書かれている。今、この時点としては、平成31年度ということ強く意識しながら目標を定めても良いと思う。</p>
加藤委員	<p>今、3市の共同の可燃ごみ処理の検討が始まっていて、確かにその中にはかなり変わる要素がある。どういう共同処理をするのかということが大枠にあって、処理が変わることも想定して、事業系ごみが増えてしまうのではないかとことを出しているわけだから、中間年度では見直すということが、必要になってくると思う。</p>
大江会長	<p>今ここでは、今後10年間の目標としてこのぐらい減らしていくという姿勢を見せており、恐らく中間年度では、見直しをして頂く形にはなると思う。見直し時期について、明示的にもう少し書くかどうかは、行政で判断して頂き、それを踏まえた目標値について、このとおりで良いかどうかご意見を頂きたい。</p> <p>小金井市では、生ごみ処理機の普及・推進をし、さらに生ごみ乾燥物の回収を行っている。生ごみに関する施策については、市民の協力や費用対効果を踏まえ考えなければならない。仮に、生ごみの分別回収を行った場合、多摩地区における具体的な受け皿はどうなのか。この辺については情報が大事だということで、事務局にも要請していたが、ヒアリングを行ったということなので、説明頂きたい。</p>
小野ごみ対策課長	<p>小金井市では生ごみ乾燥物を堆肥化するという事業を行っていて、その経費等についてはご報告させて頂いたとおりで。一方で、生ごみを分別して堆肥化事業を行ったらどうなるかということ踏まえて、多摩地区で行っている堆肥化事業者2社にヒアリングへ行って来た。まず、両社とも目的はごみの減量ではなく、堆肥を作るということを目的として行っている事業者であり、需要と供給のバランスに非常に重きを置いて、農家が使いやすい堆肥を、上質な生ごみを使って、農家の需要に応じた量を作っているという事業者であった。国分寺市、小平市、立川市も、その事業者へ搬入している。仮に、小金井市から生ごみを持っていったとしても、かなり上質な生ごみを持っていかねばならないので、大げさな言い方をすると、何十回も市民の方々と打ち合わせを重ねて、細かい調整をした上で事業者へ持っていくという形になる。これはかなり市民の方々の負担も増えるし、余計なものを出してしまうと使えない堆肥になると思っている。また、農家の数が限られているので、農家が増えない限りは事業を拡大するという気持ちはないと聞いている。現時点において新しい自治体から生ごみを受け入れることについては考えていないと伺っている。生ごみの分別を仮に行ったとしても、モデル事業を越えることはまずな</p>

審議過程（主な発言等）

<p>加藤委員</p>	<p>いし、モデル事業自体も実施ができるかどうかは困難だと感じた。</p> <p>それは違うのではないかと。立川市は平成23年2月から生ごみの分別収集をしている。ダウンロードできるので、どういう評価をして、どういう目的でやっているか見て頂ければと思う。大山団地では平成23年2月から平成26年3月までモデル事業として約550世帯を対象に実施していたが、平成26年8月から全世帯1,470世帯を対象に継続実施しており、この3年間の中でどのような変化があったのか等、検証している。減量、堆肥化だけということではない。</p>
<p>大江会長</p>	<p>生ごみについては、生ごみ分別収集をするのか、あるいは他のところを強化しながらやるべきなのか、その辺の条件をもう少し探らなくてはいけないため、さらなる検証が必要だと思う。次に、第2章・第4節の減量目標の考え方は合意するとして、10%、530gの中身について、事務局の方で今説明できる材料があれば伺いたい。</p>
<p>小野ごみ対策課長</p>	<p>530gと示したのは、家庭系ごみ・資源物の排出量を減らしたいという考え方に基づいている。今、市民の方々が日々取り組んで頂いていることは継続し、さらに1人1日あたり530gまでにするというので、59gをさらに減らさなければいけないという、非常に厳しい目標値を定めた。そういう状況の中で、確かに基本計画の中には分別の徹底の部分でさまざまな施策、リユース、リデュース、リサイクルの関係が全て入っている。しかし、リサイクルについては、形を変えて再生利用する形になるので、総ごみ量は減らない。基本計画の中では最優先項目として発生抑制に重点を置かないと、530gは達成できないという形になる。今までやって頂いていることをさらに強化する以外に、どのぐらい減らせるのか、なかなか数値的な材料がない状況である。やり方としては、今まで出たごみ量で按分する方法や、細かい積み重ねをした上で減量する方法等色々あるが、それが現時点では難しく、私たちも判断がつかない。発生抑制を積み重ねた上でこの数字にもっていくという形になるので、発生抑制をしたからといって、可燃ごみをこれだけ減らす、不燃ごみをこれだけ減らすという目標値がなかなか立てられず、こういう形になっている。</p>
<p>大江会長</p>	<p>今説明があったように、資源ごみも含めた10%減量目標なので、リサイクルに回せばいいというわけではない。発生抑制を最優先にして3Rに取り組むことでごみを減らそうということである。だからといって啓発だけでは、市民には伝わりづらいこともあることから、59gを減らすにはどんな施策を展開し、何のごみが減らせるのかをもう少し検討して欲しい。</p>
<p>加藤委員</p>	<p>私は、市のごみ全体ということでは、減量は可能だと思っている。全体ということになると発生抑制が難しいところが若干あるが、一つはやはり店頭回収で、それで相当減っている市はある。行政が市の予算を捻出して処理をするのではなく、事業者が事業者の責任でやるということは、現基本計画にも今回の基本計画にも書いてあるわけだから、それを単に情報提供をするだけでは足りないと思う。それから、リサイクル推進協力店については、小金井は現在6店舗なのだが、多摩市は100店舗以上である。リサイクル推進協力店になることによるインセンティブを与えていることで可能になっていると思う。また、可燃ごみについては、このままの施策の継続</p>

審議過程（主な発言等）

<p>大江会長</p>	<p>では、この先減量することは困難である。しかし、実現がなかなかできなかった生ごみの分別収集による減量という一連の方式であれば、一部は肥料になることから確実に消えていくのだから、ごみ減量につながるのではないか。家庭系のごみについては、多摩地区の中で4番目か5番目である。そういう点では今までの施策の継続、情報提供、啓発活動を行うだけではない、取り組みを構築するべきだと思う。</p>
<p>加藤委員</p>	<p>具体的にどんな案になるか。</p> <p>日野市は、事業者と市民と行政が協働会議を設置して、スーパーでは全店舗で店頭回収をし、市民も店頭回収を利用しようということで、のぼりを付けてスーパーの前で宣伝をしている。また、今まで1週間に1回の回収を2週間に1回にして行政回収そのものを減らしている。それから、資源ごみの量を減らす、また集団回収を強めるという点で、掛川市、文京区、中野区もそうだが、一部行政回収を止めている。自治会と業者で回収することで、その分、行政からの収集及び処理に係る経費が減り、実際資源ごみも回収量が減る。世の中に出る資源ごみは減らないかもしれないが、行政が取り扱っているものは減る。</p>
<p>清水委員</p>	<p>私どもが市民のイベントをやる時、最近では食品等を買って出たごみは買ったお店へ持ち帰って欲しいということで、イベント会場にはごみの収集箱を設けないという流れが、この2～3年できつつある。それも事業者が売った分に対して、自己負担で後始末をするという流れの一端かと思う。そういうことはやはり基本的には必要だという気がする。特に大型店等が積極的に回収しているということをもう少しPRして、一般の方々がそれを利用しやすくする、そういうチャンスを増やすべきだというのは事業者の代表としても賛成である。</p>
<p>大江会長</p>	<p>ただ、今回の基本計画にこれを入れるとすると、かなりスピーディーにやらないといけない。事業者の団体との協力等も含めて、計画に向けて取り組みの端緒をつけるというところまで、ここ1カ月ぐらいでやれるか。</p>
<p>加藤委員</p>	<p>ごみゼロ推進会議は、啓発部会、事業所部会、まち美化部会3つの部会がある。事業所のごみについて、啓発部会員と一緒に事業者と話し合いをしようかという検討はある。ぜひ行政も積極的に指導してもらう必要がある。今まで事業所部会では、家庭系のごみと事業系のごみが分けられているか立ち入り調査をしているが、もっと踏み込んだ形で、店頭回収の問題にしても一緒に協働してやれると思う。ごみゼロ化推進員は意欲を持っている。</p>
<p>清水委員</p>	<p>今言ったような事業者に協力してもらおうという場がなかなかない。商工会の活動に積極的に加わる大型店はほとんどなく、商工会から大型店に対して、こういう問題があるからぜひ協力してくれとはなかなか言いにくい状態である。長期的にはそういう方向が必要だとは思いますが、そういう協議する場が1カ月の間に作れるかという、その場がないため、私はかなり悲観的である。</p>
<p>岡山委員</p>	<p>昨年度全国の自治体とスーパーマーケットを対象に、店頭回収に関するアンケート調査をさせて頂いた。各スーパー、自治体に対し、店頭回収をするに当たって</p>

審議過程（主な発言等）

<p>加藤委員</p>	<p>行政と事業者とちゃんと協議の場があって、協議で進めているかどうかということ質問したが、定期的な協議、話し合いの場を設けているという自治体は4市、1%しかなかった。ただ、そのうちの1つが、積極的な回答ではないが、それに近い回答に本市が入っていた。それで、小金井市は一応そういうことを進められているのだと私は思っていたのだが、ごみゼロ化推進会議がそういう場になっているのか。</p> <p>ごみゼロ化推進会議では、役員がレジ袋の問題でイトーヨーカドーの本社に行ったが、あの当時は、「例えば武蔵小金井店だけで何かをするというのは難しいが、他のスーパーと一緒にやるのだったら、そういう場をもってもいい。」という考え方であった。ただ、今度はイトーヨーカドーが独自にやり始めたので、すごいと思った。スーパーとしては自分たちだけだとお客が減ってしまうかということもあって、少し二の足を踏むけれども、他の店舗も一緒にやるなら、という意向は持っている。だから、そういう場が、今すぐは無理かもしれないが、作って頂ければだいぶ違うのではないかと思う。</p>
<p>岡山委員</p>	<p>基本計画素案の57ページの(6)店頭回収の項目に、具体的な協議の場をつくって推進するというのを、これからこの計画内で進めるというスタンスで書くのが良いのではないかと思う。</p>
<p>大江会長</p>	<p>大規模事業所と、それから中小事業所と分けて考えて、あるいは施策的にも2段階でやっていかないと駄目だろう。</p>
<p>渡辺副会長</p>	<p>基本計画素案には、個別に色々取り組みが書かれているが、発生抑制を最優先とした3Rの推進ということで44ページに10項目が挙がっている。このほとんどが結局数値目標の59gの削減に関わってくるが、3と4の項目については、数値目標には関わってこない。分別を徹底しても、Aという分類からBという分類に移るだけで、総量としては変わらないので、資源循環システムに関しても、リサイクルルートを構築しても、リサイクルも含めて59g減らすことには直接は関わってこない。これをどう位置づけるか整理が必要だろう。こういう話も数値目標に入れるのか、それともやはりこれは数値目標には入れずに別扱いにするのか、そういった位置づけを考えなければいけないのかという感じもする。</p>
<p>岡山委員</p>	<p>基本計画素案の8、9ページのところで、平成25年度で言うと、資源ごみが全体の41%、不燃ごみが16%で、可燃ごみが43%とある。焼却処理量が12,557tで、不燃・粗大ごみの中間処理量が4,653t、資源ごみが8,260tである。40ページの平成25年度実績589tを割ると43%ぐらいが燃やすごみで、16%ぐらいが不燃ごみで、41%ぐらいが資源ごみという内訳になる。これが平成36年度でどう推移するかとイメージした時に、具体的な施策を見ると、例えば先程の店頭回収により多くの容器包装を持っていってもらいと、実質的には、市民にしてみれば分別して市に出そうが店頭回収に出そうが同じなのだが、市の統計上は抜ける。だから、総量を減らすという意味では、市民からすればAからBに移しただけなのだが、総量としては減る。そういう意味で、より分別を強化しても、資源ごみが増えるのではなく総量が減るという方向に多分移るだろうと計算される。どういうふうに移行するかということ、具体的な施策が挙がっているの、仮で構わないので、こんなふうになってい</p>

審議過程（主な発言等）

	<p>くと、59g減るといことが示されるのが望ましい。総量が減ると言われると、もうリサイクルはしなくても良いのかという印象を受けてしまう。</p>
<p>大江会長</p>	<p>発生抑制、分別の徹底、資源循環システムは、規律として市民がやるべき基本ということで位置づければ良いと思う。具体的に59gを減らすための取組みを探すことも必要ではないか。</p>
<p>多田岳人委員</p>	<p>施策で10項目ある中の、店頭回収については8の(6)として記載されているが、これを8項目のくりから9項目、拡大生産者責任の追及のところに移すことはできないのか。店頭回収をしてもルートが変わるだけで発生抑制にはなっていないわけであるから、どちらかといえばニュアンスとしたら8の(6)ではなく、9の(3)にすべきではないかと思う。情報提供ではなく、実際に事業所に回収させるというニュアンスに言葉を変えていくのはどうか。</p>
<p>北澤委員</p>	<p>もしそこまで踏み込むのであれば、8の(5)リサイクル推進協力店の拡大について、前期に50店舗、後期に100店舗にするというぐらいの目標値を設けても良いのではないか。</p>
<p>加藤委員</p>	<p>多摩市は類似団体であり、小金井や国分寺と同じように、人口も産業構造も似ている。現在、多摩市は約145,000人で、小金井は約120,000人になろうとしているが、100店舗はすぐには無理にしても、その半分はできるのではないのか。ちゃんとした仕組みをつくってやれば、事業者も非常にメリットがある仕組みである。ごみ袋の販売手数料についてのインセンティブを与えるということで非常に良い仕組みだ。</p>
<p>大江会長</p>	<p>事務局の方で検討して頂きたい。家庭系の方についての意見はないか。</p>
<p>渡辺副会長</p>	<p>基本計画素案の49、50ページ資源循環システムの構築の項目に、生ごみについての記載が2つあるが、リサイクルとしての生ごみへの取り組みと、各家庭で例えば生ごみコンポスター等で減らすというのは、市から見れば純減、減量になる。そこを、発生抑制としての生ごみ対策と、それからリサイクルとしての生ごみ対策と分けて記載した方が分かりやすいと思う。</p>
<p>岡山委員</p>	<p>基本計画素案の46ページごみを出さないライフスタイルの推進の項目に、生ごみの水切りが入っているが、同列で生ごみ処理機による自家処理があっても良いのではないか。</p>
<p>大江会長</p>	<p>事務局で確認して欲しい。</p>
<p>加藤委員</p>	<p>生ごみ処理機について言えば、平成18年10月のごみ非常事態宣言の直後は1,828台ともものすごく普及したが、最近では250台くらいでずっと推移している。今から5、6年前に使っていた人が、5年経過すれば再度申請できるはずなのだが、恐らく再申請していないと思われるので、サポートしなければならないことがあると思う。多摩地域でも多くのところが生ごみサポーター制度を実施している。使ってい</p>



審議過程（主な発言等）

	<p>る方にトラブルがあった時には相談に乗る、あなたの家庭は何人だから、この処理機が良いとかというアドバイスを、そういう制度が日本全国にもかなりあるのだが、小金井市の場合には基本的に、ただ補助率を上げて申請が来たらお金を補助するという事になっている。これではやはり行き詰まると思うので、新しい生ごみ処理機の普及等色々書いてあるが、それを実現するような施策を展開するべきである。例えば、ごみゼロ化推進会議の啓発部会が1年間かけて生ごみ処理機の手引きという冊子を作ってごみゼロ化推進会議の総会での承認を経て、ごみ対策課に手引きの活用の検討をして欲しいとお願いしたが、返答がないままである。生ごみ処理機を上手に使っている方がいらっしゃるの、そういう人たちが新たに利用する方に助言をするということは、生ごみ処理機補助制度の推進の中で非常に大きな役割を果たすような気がする。サポーター制度と冊子については、ぜひ実現してもらいたいと思っている。</p>
<p>大江会長</p>	<p>質的な面で、生ごみ処理機の普及を推進することは重要である。例えばマイスター制度のようなものがあれば、フォローアップにもなると思う。ごみゼロ化推進会議と行政との協議により、何か協働作業につなげることができることが望ましい。</p>
<p>加藤委員</p>	<p>そういう仕組みをつくっている鎌倉市は、現在、約170,000人で、小金井市よりも50,000人ぐらい多いのだが、小金井は非常事態宣言以降まで、約3,000台の生ごみ処理機の申請があったのに対し、鎌倉市は約13,000台を超している。だから、ちゃんとした仕組みとフォロー体制があれば、まだ普及する可能性は大きいと思う。補助率も高く、小金井市と似ている。</p>
<p>大江会長</p>	<p>行政の方では、生ごみの施策として今まで実施してきたことを継続していきたいという方向性が示されている。生ごみ分別収集については、受け皿の問題もあるという判断もあるので、今の質的な発展、活用をごみゼロ化推進会議等とやっていくという姿勢を出して、活性化を図ることが必要ではないか。沢山補助金を出して多くの人が使っていて、それを効果的に活かすことが今大事な一つの姿勢だと思う。ぜひ、ご検討頂きたい。</p>
<p>小野ごみ対策課長</p>	<p>まず、目標値については、根拠づけが非常に難しいところがあるが、検討させて頂きたい。生ごみ処理機の関係については、昨年度からの当審議会の中でもご意見を頂いているので、引き続き検討させて頂く。</p>
<p>岡山委員</p>	<p>基本計画素案の46、47ページの発生抑制のところライフスタイル変革の支援とある。これは簡単に言うと講座をやるということなのだが、アンケートの結果からも講座を利用している人は、残念ながらほとんどいない。それよりも先程あったように、例えば生ごみの堆肥を作った場合にそれをどう使うかというところまでの冊子を配布するとか、マイスター制とか、そういう人材育成等も兼ねてやるような、具体的な方策をやはりここに書かれた方が良いのかと思った。重ねて、(2)のごみになるものを買わない、もらわないというのについて、もらわないは分かるが、一方的に配られるものが沢山あるので、ティッシュぐらいは断れるが、これもなかなか減らすことは難しい。非常に難しいが、ここがまさしく59gの発生抑制の中身だと思う。例えば、詰め替え品を買うとか、またリユースと併せる等、非常に無茶だが、紙おむつでは</p>

審議過程（主な発言等）

<p>清水委員</p>	<p>なく布おむつに変えて欲しい、布ナプキンに変えて欲しいとか、実は色々あるのだが、そういう情報をむしろきちんとリストアップして、こういうことをやってもらいたいということを具体的に書かないと、(2)のように言われても言われた方が少し困ると思った。</p> <p>市として出すパンフレットにはこういう生ごみ処理機の機種が良いとか、評価的なことは書きにくいだろう。むしろそこについては、市民団体がもう少し前面に出て活動できる環境を整えるということも大事だろう。基本計画素案の54、55ページの地域における人づくり、まちづくりの中に、市民団体のことが触れてある。支援すると書いてあるのだが、実際、金銭的な支援はほとんどないという話も聞いたので、少し予算を取りやすくするような仕掛け等を入れられないのか。例えば、ごみゼロ化推進会議の活動支援を、支援ではなく、充実と書き換えると多少予算も付けやすくなるとか、そういう仕掛けをこの中に埋め込んでいくことが大事だと思う。</p>
<p>大江会長</p>	<p>全くそのとおりで、行政では言いづらい立場もあるので、そこは行政との協議の上で民間団体がカバーするということが大事になってくると思う。そのような連携が出てくると、かなり活性化していくと思う。</p>
<p>加藤委員</p>	<p>生ごみ処理機の手引きの冊子には、この処理機が良いとか、あの処理機が良いとは書いてない。ただ、十何種類の処理機を一覧表にしており、乾燥型、堆肥型、消滅型の処理の基本的なルールを記載している。2人家庭なのか、4人家庭なのか、自分たちが今までどれぐらいの生ごみを出しているか等基本的なことを知らずに買ってしまう傾向もある。壊れたら、どうせ補助があったからということで終わりにしてしまうのは駄目なので、この冊子を作った。ごみゼロ化推進会議は冊子を印刷製本する予算がないので、こういう冊子も市の紙を使わなければ我々は発行できない。</p>
<p>岡山委員</p>	<p>実は、生ごみコンポストづくりの講師をして欲しい、講師を探して欲しいという要請が多いが、これは非常に難しい。結果から言うと、皆さん方式が違って、マイスターになればなるほど自分の方式が一番になってくる。それが誰に対しても失敗しないかという、残念ながらそうでもない。食べているもの、家族人員も違うので、必ずしも一般的にこれが良いとなかなか言えない。それでも、政令指定都市の多くがホームページに段ボールコンポストの作り方や家庭内コンポストについて結構書いているのだが、やはりどこも苦労している。鎌倉市も台数がはけただけで、実はちゃんと使っていたのか、分からない。どうしたら良いのか私も解はないのだが、基本的には出口はない、つまり、生ごみは家から出さないようにした方が良い。乾燥生ごみだと結果的には可燃ごみに出すしかない。それでも良いが、できればコンポストにして、家庭内で使い切れる人だけが使うのが現実的というのが一つである。それから、分別収集は個人的にはあまりお薦めはできない。何度か実際にやったが非常に苦労した。千葉市等実際やっている都市もあるが、難しいと思う。人材については育成した方が良いと思うが、マイスターは10、20名ぐらいで、生ごみコンポストを習う、知識を得る連続講座を受けて、広く、浅く、経験してみて、その中で講師になれるという人を用意するのがとても重要だと思う。人づくりのところに入れるのか、上位の方か分からないが、人材育成として、特に前の方の施策と連動させるの</p>

審議過程（主な発言等）

<p>渡辺副会長</p>	<p>だとしたら、生ごみマイスターの人材育成をする、養成する、講座を開くというようなものがあっても良いと思った。</p> <p>出口の話だが、例えば集合住宅で庭がなく、段ボールコンポストでやっていて、最終的に1年ぐらいで中身を捨てることになったとしても、これはかなりの減量になっている。コンポストとして利用されなくてもやって良いと思う。</p>
<p>岡山委員</p>	<p>それはそのとおりである。最近、生ごみ段ボールコンポストでできた生ごみ、あるいはコンポストがとても良いと宣伝される全国の企業が多い。でも、この中に入れられる量は非常に限られている。だから、使えるものは極めて少ない。だから、私も実は再度ごみとして捨ててくれても結構だと個人的には思う。生ごみコンポストは環境に良いとか、何でも良く育つとか、おいしい野菜ができるとか、きれいな花が咲くとか、あまり言わない方が良いのではないかと思う。</p>
<p>加藤委員</p>	<p>生ごみを全部乾燥しようとか、全部堆肥にしようということではなく、できる分だけやるということで良いと思う。マンション等では庭はないがベランダはある。小金井市では、元気野菜を作る会の方が30名ぐらいいて、指導もしている。住宅の形態に応じて、庭のあるうちは庭、そうでないうちはそうでない方法で私はできている。今まではゴーヤが3個か4個しかできなかったのに、市で作った生ごみ堆肥を入れたら、今度は50個か60個できて食べきれなくなって近所に渡したということで、生ごみ堆肥の効果をすごく実感して、来年は自分でもやるのだということを言いに来た方もいた。柔軟に、その家庭や力に応じてやる、またちょっとした助言をすれば、私は増えると思う。</p>
<p>多田岳人委員</p>	<p>小金井市は人口の入れ替わりが激しいので、新たに転入してくる人には、補助制度や、段ボールコンポストを作ってみませんかというのを、必ずその人に働き掛けるということ、またそういうことをやっているのかどうか確認したい。西東京市ではごみに関するアプリを作ったらしいので、小金井市でも、ごみの手引きのような内容で、アプリを作ってスマートフォンで配信してはどうか。業者を推薦するのは市として公平でないというのであれば、それぞれの機種の特長、デメリット、失敗した人の声等を積極的にそれぞれの機種で挙げたりすれば、市としてどこを推薦しているということもなくなる。スマートフォンの活用等電子的な取り組みを考えて頂きたい。</p>
<p>大江会長</p>	<p>スマートフォンの活用は基本計画素案に入っている。それらと合わせれば、中身が広がる。さらに、スマートフォン事業者と協議することができればお金もあまり掛からないのではないかと。</p>
<p>岡山委員</p>	<p>基本計画素案53ページに、スマートフォンや転入者についての記載はある。</p>
<p>加藤委員</p>	<p>他の市から来た人は小金井のごみ分別は何て厳しいのだろうと、戸惑うことがあるそうである。転入された方に対するごみ相談窓口を設け、職員だと人件費が掛かるということであれば、市民の有償ボランティアにやって頂ければだいぶ違うと思う。多摩市ではそれで随分成果を挙げている。小金井市も第2庁舎でDVDの視聴コーナーを設けているが、この頃あまり人が見ないように伺える。計画には書いてい</p>

審議過程（主な発言等）

	<p>るが、もう一つ踏み込むべきだと思う。</p>
<p>渡辺副会長</p>	<p>乾燥型の生ごみ処理機でいつも気になるのが電気の使用料である。今までは非常事態で、とにかく燃やすごみを減らさないといけない状態だったので良かったかもしれないが、総合的に見て、電気による環境負荷も勘案し、より環境に良い生ごみの減らし方を推進していかないといけないのではないかと。コスト的に、費用対効果も含めて、総合的に判断しながら進めていく必要があるだろうと思う。</p>
<p>加藤委員</p>	<p>確かに乾燥型の生ごみ処理機は電気代が他の堆肥型に比べて高いが、電気型は、構造が簡単で壊れにくいというメリットがある。市民にインタビューをした中で、乾燥型の方が止める率が少なく、堆肥型の方が虫がわいたり、だんご状になったり等少し難しい。電気代は、一旦水切りをしてから入れる、大きなものを入れない、少し切って入れる、乾燥しにくいものは入れない等の工夫で、通常の仕様書にある電気代の半分ぐらいで済んでいるベテランの方がいる。そういうことを伝える必要がある。色々研究すればできると思っている。</p>
<p>岡山委員</p>	<p>基本計画素案の52ページの(1)、(2)が広報媒体とその作成ということが書かれている。例えば、小金井市グリーンコンシューマーガイドブックのようなものがあったとしても良い。3Rに関するところだけで良いので、その中に店頭回収をやっている店舗がリストアップされている、国が推奨する機械はどこで売っているか情報がリストアップされている、それが転入者にも渡される、というのが良いと思う。(2)のところに、DVDだけではなく、そういうものが具体的に書かれていると、良いのではないかと。</p>
<p>大江会長</p>	<p>多くの意見が出ているが、それらを総合して、市民が行動しやすく情報がまとまっていればとても良い。そういうトータルな情報提供を、先程のスマートフォン等の活用と合わせることができれば、施策の成果は出てくると思う。次回は平成26年11月4日3時からであるが、カレンダーの表紙絵の審査もあるので、できたら5時半までの30分延長の審議にあらかじめさせて頂きたい。事務局の方はいかがか。</p>
<p>小野ごみ対策課長</p>	<p>大丈夫である。</p>
<p>大江会長</p>	<p>そうさせて頂く。そろそろ今の議論を反映させ、本格的なものにしていきたい。早めにこちらを終えないと年次計画も立てられないし、やることは沢山あるので、限られた中ではあるが次回あたりを一つの山場にしたいと思う。もしそれ以前に何かあれば、事前に情報提供して頂ければと思う。</p>
<p>渡辺副会長</p>	<p>では、次回には具体的な部分について詰めるという方向で行っていくことになると思う。では、今日はこれで終了させて頂きたい。</p> <p>(閉会)</p>